

日本家族社会学会ニュースレター

No. 25 2000. 10. 31. 編集・発行 日本家族社会学会事務局
〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部社会学科清水研究室
電話：03-5317-9713 FAX：03-5317-9423

NEWSLETTER

日本家族社会学会第10回大会

第10回日本家族社会学会大会を終えて

大会実行委員長 遠藤恵子

第10回学会大会は9月8・9日、東北学院大学泉キャンパスで開催され、193名の参加がありました。東北地方では初めての大会ということで、どのくらいの方々のご参加が得られるのか、危惧いたしました。昨年の慶応大学の284名には遠く及ばなかったものの、ほぼ例年並の参加者数となり、遠路、交通の不便な会場にお出でいただいた皆様に心から感謝致しております。東北地区では会員も少なく、開催校以外の大学の先生方に実行委員をお願いした他、会員以外の方々にも実行委員をお引き受けいただき、混成の実行委員会で、何かと不手際があったのではと思います。

今回は、第10回で、かつミレニアムに当たっていましたが、書評セッションやラウンドテーブルあるいは何か新規の企画が持てなかったのは残念でした。しかし、多数の力のかもった自由報告があり、地味ながら充実した大会ではなかったかと思えます。ここ数年来の傾向として、OHPはもとより、パワーポイントのご利用が増えています。これからは、全ての会場でプロジェクターやスクリーンが必要になるかもしれません。また、シンポジウムの報告者のお一人が、当日朝になって急病で急遽ご欠席というハプニングがあったにもかかわらず、即座にその場で代行をお引き受け下さった東北学院大学の片瀬一男先生と和光大学の岩間暁子先生には、この場をお借りして御礼申し上げます。

今回の大会では、諸般の事情により大会会場と懇親会会場が遠く離れているなど、ご参加の皆様にはいろいろご迷惑をおかけしましたが、多くの方々の暖かいご理解とご協力を得て、新世紀に向けての一つの積み重ねができました。本当にありがとうございました。

なお、参加申し込みをされ、参加費の振り込みをなさった方で、ご欠席の方々には要旨集をお送りしましたが、また要旨集の残部に余裕がありますので、ご希望の方は実費（送料込みで500円）を添えて学会事務局（日本大学文理学部・清水研究室）にお申し込み下さい。

1 自由報告

A (老親扶養)

- 1.韓国における少子化と出産動向をめぐって(金香男)
- 2.日・台・韓大学生のもつ老親扶養意識(細江容子)
- 3.デジタルネットワーク社会における高齢者の生きがい・介護に関する日米比較分析(熊谷文枝)

全体的には、それぞれの報告が良くまとまっていたという印象である。第1報告では、韓国社会の家族規範を的確にとらえ、最新の統計資料や調査結果から出生性比の不均衡の要因分析がなされ、第2報告では、1986年と97・98・99年におこなわれた老親扶養意識に関する日本・台湾・韓国の大学生への質問紙調査結果の比較という手堅い実証的研究から、産業化にともなう扶養意識の変化の考察がおこなわれ、第3報告では、アメリカでの事例調査を中心に、情報社会のなかで高齢者がインターネットやEメールを利用して家族などとのデジタルネットワークをいかに形成していくのかについて、パソコン画面からのわかりやすい資料提示

により報告がおこなわれた。2時間で3報告のため、比較的余裕をもって報告と質疑応答がおこなわれた。とくに第2報告では、韓国の家族や政策をとりあげた第1報告と関連した質疑応答や意見交換も活発であった。ただし、総括討論の時間が少なくなり、約10分超過したことは、司会者の不手際であった。

今後は、第3報告のようにパソコンを通じて積極的に家族と交流する高齢者を対象にするケースの増加も予想されるので、「老親扶養」よりも、「高齢者と家族」といった広い領域を含むことのできる部会名にするほうが良いのではとも感じただいである。

(安達正嗣・名古屋市立大学)

B (家族とネットワーク)

- 1.在日中国人の家族と社会的ネットワーク：竹ノ下弘久
- 2.有配偶女性のパーソナル・ネットワークと家族意識：立山徳子
- 3.核家族世帯メンバーの連帯性と都市度効果の検討：野沢慎司

第1報告者は、滞日中国人のサンプルを用いて、ネットワーク構造が家族生活の満足度に及ぼす影響について報告した。また第2報告者は、都市規模とパーソナル・ネットワークという2つの変数が、家族意識に及ぼす影響について報告した。第3報告者は、核家族の世帯メンバーの連帯性が世帯外のネットワークによって受ける影響について報告した。これに続いてフロアーとのディスカッションが行われた。第3報告に対しては家族のトライアドと集団性に着目するアプローチについて、またイギリスの社会学者ポットの研究手法を現代の日本の家族に適用する際の問題点についての質疑応答が

あった。第2報告に対しては都市規模のみならず、日本の地域性を考慮すべきではないかという議論が交わされた。また都市社会学におけるネットワーク研究についても意見が交わされた。第1報告に対しては滞日中国人の調査とサンプル特性についての質疑応答があった。

いずれの報告もソーシャル・ネットワークの概念を用いて現代家族の意識や動態を明らかにするという意欲的な試みであった。会場は満員となり、フロアーとの間に熱心かつ多岐にわたる議論が展開された。

(前田信彦・日本労働研究機構)

C (結婚・意識)

- 1.晩婚化とパートナーシップの変容：岩澤美帆
- 2.家族・結婚に関する意識の変動と人権意識：吉良伸一
- 3.自己報告ディストレス尺度構造の日米比較：菊澤佐江子

3 報告の内容は必ずしも共通性をもたないと判断されたので、各報告ごとに質疑応答を求めたが、最後に少し時間の余裕ができたので自由な発言の交換で締め括った。もうすこし共通性のあるテーマにしぼられると、お互いの意見交換が効果的になるだろうと思われるが、最近の社会学は問題が多角化し、まとめが困難になっており、家族という分野に限ってもこの傾向はあるようである。

確かに、〈結婚・意識〉というテーマとしては各々がそれに関わる問題を扱っているという点では共通性をもつものではあるが、各々全く違った側面を問題にしているので議論を噛み合わせるのには難しかったと思われる。テ-

マをしぼって共通の問題で議論しあえるようなシステムにできないものだろうか。学会では報告希望を制限することは難しいかもしれないが、そうなるまとめはおよそ不可能になる。私もあえて最後のまとめは行わなかった。

報告としては人権意識の問題に一番関心が集まった。ただ人権の定義が曖昧で、あらゆる人権を網羅的にとりあげたことで分析が平面的になったことが惜まれる。人権問題は極めて重要な問題であり、大変興味深い問題でもあるので、もう少しじっくり議論しあえればと思った次第である。

(樋口晟子・東北福祉大学)

D (制度・思想)

- 1.親性 (Elternschaft) における個人化 (Individualisierung)：斎藤真緒
- 2.カナダ・オンタリオ州姓名変更法と家族の姓：酒井はるみ
- 3.近代日本の家族思想と福祉体制：宮森一彦

本部会第1報告では、現代ドイツ家族研究における親性と個人化との関連が整理・検討された。第2報告では、カナダ・オンタリオ州における姓名変更法の動向とその背景について、データに基づいた分析がなされた。第3報告は、明治から昭和初期における家族思想を国家的福祉政策との関連で考察した。各報告の対象とする時代や地域が多様であったこともあり、総括討論の時間を確保できなかったが、各報告の内容に関して質疑応答が行われた。

本部会における成果を幾つか指摘しておき

たい。第1に、家族制度・家族思想を理解する上で「子どもへの関心」が重要な要因であることが示唆された。これは今後の研究においても興味深い論点となろう。第2に、いずれの報告も家族に関する言説に関心を寄せており、家族社会学者自身のそれを含め、家族に関する言説がいかんして制度・政策と相互関係を取り結ぶかという研究課題を提示していた。家族社会学における研究課題の方向性について示唆を与える部会になったのではないかと考える。

(田淵六郎・名古屋大学)

II 自由報告

E (夫婦関係)

- 1.夫婦関係における妻の個性ならびに統合性についての研究：窪田信子
- 2.夫婦ペアデータ研究：土倉玲子
- 3.家族の愛情は誰によって支えられているのか：施利平
- 4.外国人ムスリムと日本人女性の結婚：竹下修子

この部会では第3報告を除いて全て研究者の自前の調査データに基づいた実証研究である。これまでも指摘されてきたことではあるが、夫婦関係に関する調査の分析対象の偏りに質問が集中した。特に第2報告の夫婦間のコミュニケーションに関しては、夫と妻の双方から得たペアデータは貴重ではあるが、夫婦間のズレや夫婦関係満足度への影響といった点への接近には留意することが多々あるとの意見があ

った。第4報告についても同様に、極めて今日的な課題で興味深いものであったが、モスクを通しての調査データの収集に疑問の声があった。第3報告は、「相手のパーソナリティの安定に貢献するような行動」を「感情ワーク」と定義づけ、感情ワークの尺度と実態を第1回全国家族調査のデータを用いて分析されたもので、夫婦関係研究の新しさを感じた。

(横石多希子・仙台白百合女子大学)

F (親子関係)

- 1.女子名の「子」の有無と行動特性・職業との関連：坂井博通
- 2.父親の家事・育児遂行と父子関係：永井暁子
- 3.児童・生徒の生活時間にみられる親子関係：遠藤マツエ
- 4.日本の成人期の母娘関係：水野(島谷)いずみ

本部会では、近年の親子関係の長期化という動向に呼応して、前期から中期および後期にいたる幅広いライフステージにおける多様な親子関係について検討された。

ここでの報告に共通したテーマをあげるとすれば、第1に「親子関係の時間的累積性・連続性」への着目ということになるだろう。親子関係の発達段階の一断面を取り出すのではなく、親子関係の連続性が問われ、回想法を用いて青年前期から乳幼児期に遡及したり、中期から後期を予測したりという、長期的視野にたつ解釈が試みられていた。また、「親子関係とジェンダー」という視点が強調されていた感もあ

る。親子ダイアドの性別への注目、例えば、これまで等閑視されてきた父子の情緒関係や、情緒的親密性を特徴とする成人同士の母娘関係など、研究意欲を鼓舞する新鮮な報告が目立ったといえよう。

惜しむらくは、4つの報告をつなげた全体討議の時間を十分に持てなかったことである。しかし参加者は、本部会をとおして、今日の親子関係研究の広範性と多様性を再認識し、個々の研究の地道な積み重ねにより、より体系的な親子関係研究へと発展させる必要性を痛感したといえよう。

(春日井典子・甲南大学)

G (家族史)

- 1.近世日本における家の特質とその変容：平井晶子
- 2.近世東北農村における親子同居：中里英樹
- 3.隠居慣行の数量的分析：落合恵美子

いずれの報告も、近世日本の家族を考えるうえで重要な資料である宗門人別改帳を用いた実証研究報告であり、くわえて、同一の研究グループ「ユーラシア社会における人口・家族構造比較史研究」によって作成されたデータベースを利用したものであった。そこで、本部会冒頭で当該研究グループのねらいと位置づけについて第3報告者より説明を受けた。

3報告は、家の連続性、親子の同居移行率、隠居慣行というように被説明変数を異にして

いたが、報告ならびに質疑応答をとおして家族史研究における近世農民家族の理解に共通する問題点の再確認へとつながった。すなわち、人別帳資料上の単位のとらえ方、社会構造の指標としての地域差の扱い方、地域内変差の説明変数としての家格の扱い方、同様に年齢の扱い方、である。農村社会学、家族社会学における親族・同族研究の蓄積との接合にむけて期待が大いに高まった部会であった。

(嶋崎尚子・早稲田大学)

H (韓国・中国の家族)

- 1.現代韓国における家事遂行：山根真理・洪上旭
- 2.現代韓国における家族意識：洪上旭・山根真理
- 3.中国農村における同居家族の世代間関係：王偉

国際共同研究としての韓国の家族の調査報告および中国の家族の調査報告がなされた。前者は質問紙による同一調査で、家事遂行と家族意識の2つの面の分析であり、後者は5地域調査の一部である面接調査による世代間関係の分析である。調査による現実分析を簡潔に要約することができないこと、それぞれが調査結果についてのデータ分析の初期段階であるので、「日本では」あまり知られていない新たな知見を提示したことには一定の意義があると言うに留め、今後具体的な成果としてまとめられることを期待したい。

問題点と思われることについて、司会者の所感も含めてポイントを示しておこう。質疑応答にも出ていたが、研究の狙いと調査方法につい

ての配慮をより彫琢することが大事であろう。

「韓国調査」では先行研究に触れられてはいるが、韓国における研究の現段階とどのように関連させるかが課題ではないかと思われる。「中国調査」については、背景としての中国社会の経済や生活における複雑性・多様性を考えると、少なくとも統計書や中国の諸文献にあたって調査地を位置づけるという基礎作業が必要であろう。この作業抜ききの調査は、日本人には新たな知見であっても、中国人には必ずしもそうではないかもしれない。

(飯田哲也・立命館大学)

IV テーマセッション

1) 「全国家族調査 (NFR98) からみた日本の家族」

1. 家族認知の条件：西野理子
2. 結婚と出生のイベント・ヒストリー分析：加藤彰彦
3. 夫の家事・育児参加の規定要因：松田茂樹
4. 家族構造と家族生活ストレイン：西村純子

日本家族社会学会の会員有志によって組織されたNFR (National Family Research) 研究会は、1999年1月～2月に「家族についての全国調査」を実施した。サンプリングは前年末に行なわれたので、構築されたデータ・セットを「NFR98」と呼ぶ。すでに基礎的集計作業は終わり(2000年8月に第1次報告書刊行)、現在、第2次報告書の刊行(2000年度未予定)に向けてさらなる分析が進められている。本セッションは、そうした分析作業に携わっているNFR研究会メンバーのうち4名に、それぞれ特定のテーマについての分析を通して「NFR98」の特性や問題点の報告を依頼した。「NFR98」は特

定のテーマについての研究を意図して収集されたデータではないので、それ単独では「深い」分析はできないものの、広い出生コーホート(あるいは年齢層)を取り込んだ全国サンプルとしての特性を十分に備えており、今後、一定の間隔で調査が反復され、データ・セットが重層的に構築されていくなれば、日本の家族変動の過程を多面的かつ総合的にとらえることのできる極めて貴重なデータとなっていくだろう。なお、NFR研究会メンバーの新規募集は、2000年4月以降に行われる予定である。

(大久保孝治・早稲田大学)

2) 「農村社会と家族」

1. 農家家族の変容と女性：熊谷苑子
2. 女性の地位と役割からみた「いえ」の変容：永野由紀子
3. 農家女性の農村・農業観：杉岡直人
4. 農家女性と地域社会：佐久間政広

本セッションでは、「農家」「女性」「いえ」「地域社会」をキーワードに、今日の農家家族における女性と「いえ」の問題、および地域社会と家族のありようとの関わりについて検討した。第1および第2報告では、農家家族における「個」とりわけ「女性」の自立化と「いえ」との関係が取り上げられ、第3および第4報告では、農家女性と地域社会との関わりが論じられた。いずれの報告でも、農家女性の自立性の方向が確認され、経営への参画も認められたが、農地の相続という決定的な点で「いえ」の存在もまた無視できない現状である。さらに、農家女性たちが各自の意思に基づいて自主的に活

動しているように見えながら、農業生産に係わる諸活動や地域諸集団は、個人を単位としているのではなく、「いえ」における地位に応じて構成員が募られているという重要な指摘もあり、今日でもなお地域社会を媒介として「いえ」が存在することが明らかとなった。

報告者の「いえ」についての定義は必ずしも一致しておらず、時間の制約もあり、議論をかみあわせるところまではいけなかったが、「いえ」の柔軟性とその限界が浮かび上がってきたように思われる。ここでの諸報告を基に議論を深めることができれば、一層興味深い知見が得られよう。(遠藤恵子・東北学院大学)

3) 「日本における成人子と親との関係—第2回全国家庭動向調査などマイクロデータによる分析—」

- 1.親世帯からの離家：鈴木透
- 2.成人子への支援に関する一考察：白波瀬佐和子
- 3.成人子と親との居住関係：西岡八郎
- 4.家族意識からみた親子関係：才津芳昭

超少子高齢社会が到来する。これに家族はどう対応していくのか。21世紀の家族をデザインするキーワードのひとつは、世代間の関係がどうなるかであろう。そこで本セッションでは、親から成人子、成人子から老親へという相互の世代間関係、支援・援助関係に今何が起きているのか、どういう変化がみられるのかについて、国立社会保障・人口問題研究所が行った「第2回全国家庭動向調査」(1998年)などマイクロデータの実証分析を通じて明らかにし、冒頭の課題の手がかりを得ることを目指した。

全国規模の家族調査としては「全国家族調査(NFR)」に先だって実施され、今回2回目になる

「全国家庭動向調査(NSFJ)」の個票データを用い、若者の「離家の遅れ」についての人口学的手法による分析、親世代から成人した子世代に提供されるサービスの規定要因の検討、子世代から親世代への支援・援助の基底にある居住関係の要因分析など、親世代、子世代双方向からみた実証分析の成果が報告された。本セッションのなかでやりとりがあった「成人未婚子と親の関係」について、世間では「バラサイトシングル」なる用語でひと括りにされ、ひとり歩きしている感がある。今一度しっかりとした議論の場があってもよいように思われた。

(西岡八郎・国立社会保障・人口問題研究所)

V シンポジウム 「21世紀の教育と家族の変化」

- 1.『家計調査』からみた教育：田中敬文
- 2.教育改革と家族：小玉亮子
- 3.教育する家族の家族問題：神原文子
- 4.文化的再生産と家族：岩間暁子・片瀬一男

当初「文化的再生産と家族」を報告いただく予定であった方が急病のため、急遽、SSMでの共同研究者である岩間(和光大学)・片瀬(東北学院大学)両氏にピンチヒッターをお願いし、同名のタイトルで報告をいただいた。みなさまにお詫び申し上げると共に、コーディネーターの依頼を快く引き受けていただいた両氏に感謝を表したい。

第1報告では、家計調査の内容、家計調査からみた近年の広義の教育費の変化について詳細な報告があった。第2報告では、戦前の家族と教育に関する言説・政策と、近年日本における教育に関する言説・政策の類似性について資

料に基づく考察が行われた。研究活動委員でもある第3報告者は、教育する家族の形成と変容に関する研究のレビューから、近年の親の態度変化まで広範な観点より、家族からみた教育問題のまとめを行った。最後に岩間・片瀬両氏により、「文化的再生産」論の日本社会への適応可能性についてデータをもとに解説が行われた。

資料についての質疑応答の後、教育、家族、そして経済の動向について討論が行われた。特に若手研究者からのコメントなどが活発で、家族と教育というテーマへの関心の高さと、発展可能性が示唆され、盛況のうちに終了した。

(山田昌弘・東京学芸大学)

理事会・総会報告

[紙幅の都合上、大幅に簡略化しています。13頁からの「委員会から」の記事もご参照ください。]

委員会から

編集委員会

大会時にもお知らせしましたように、機関誌の発行は、今年度より2号体制になりました。そのため、投稿論文の締め切りが従来と変わり、変則的になりました。12(1)号には従来の締め切り日が記されていたため(規定の改定には理事会での承認が必要)、混乱されている会員もおられると思いますので、再度締め切り日をお知らせ致します。

12(2)号:2000年9月末日
(2001年3月末日発行予定)

13(1)号:2000年12月末日
(2001年8月末日発行予定)

13(2)号:2001年6月末日
(2002年3月末日発行予定)

2号体制に伴い、2001年度からの完全委託に向け、今年度より試運転的に業務の一部について外部委託を行ってきております。12(2)号の編集状況は、9月末締め切りの投稿論文の査読が始まり、加えて特集、書評・文献紹介、研究動向などの骨格が決まり、来年3月の刊行に向け作業が開始されております。

13(1)号から完全委託体制に入り、(株)ワールドプランニングに編集委員会事務局が置かれる予定です。これに伴い編集委員会の封筒等にもそのあて先に(株)ワールドプランニングの名前が出てくることとなります。投稿論文の送付先及び査読プロセスでの連絡先も(株)ワールドプランニングとなります。加えて、13(1)号より、表紙のデザインやレイアウトの変更(2段組にする等)が予定されております。

2001年度からの編集委員会は、投稿論文の査読者の選定および掲載決定、書評・文献紹介のリスト作成および評者の選定、巻頭エッセイ、特集、海外動向・研究動向の選定などを主要な

業務とすることになります。

2001年度からの完全委託をスムーズに行うため、締め切り日などについてお間違いないよう、会員の皆様のご協力をお願い致します。

なお掲載原稿の校正等については、すでに連絡先が(株)ワールドプランニングに移っておりますので、以下に記しておきます。

105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-2
大橋ビル
(株)ワールドプランニング内
日本家族社会学会編集委員会事務局

(畠中宗一・大阪市立大学大学院)

研究活動委員会

①第10回大会から第11回大会へ:東北学院大学(遠藤恵子実行委員長)での第10回大会は、別添記事のとおり成功のうちに終えることができました。新しい企画として「会長記念講演」を設定したこと、自由報告が8部会26報告に増えたことなどの成果がありました。

今回は京都の立命館大学(飯田哲也大会実行委員長)での開催になります。自由報告をはじめ、今年は開かれなかったラウンドテーブルや書評セッションの企画も含めてご準備下さい。

②出版活動:学会企画による家族社会学研究シリーズの4冊目、神原文子・高田洋子(編)『教育期の子育てと親子関係』がミネルヴァ書房から刊行されました。ご活用下さい。

③学会ホームページの開設:北星学院大学(杉岡委員)のサイトに試作版を開設していました。学会ホームページは、近々、(旧)学術情報センターの「学会村」に正式開設しますのでご期待下さい。

(石原邦雄・東京都立大学)

「学会賞」制定のお知らせと意見募集

<1>総会決定

先日の第11回大会の総会において、理事会は、本学会の懸案のひとつであった、会員の優れた業績を顕彰する制度として「日本家族社会学会賞」を制定することを提案し、その案は各種の議論を経て、以下のような形で了承されました。

1. 学会の研究水準の向上を目指し、会員の優れた業績を顕彰するために、「日本家族社会学会賞」（以下「学会賞」と略す）を設ける。
2. 「学会賞」には各種のものが考えられるが、本学会としてはまず、次代を担う新進気鋭の研究者の輩出を期待して「研究奨励賞」を設ける。他の種類の学会賞（例えば「優秀論文賞」「著作出版賞」など）については、さらに検討を継続する。
3. 「研究奨励賞」は別記<2>の素案をもとに、理事会において細目を固めた上で、明年夏までに選考を行い、9月の第11回学会大会において第1回の授賞式を行う。
4. 「学会賞」の性格づけと対象範囲、選考や授賞の方法等の細目については、改めて広く会員の意見を募集して、理事会での実施案策定に反映させることとする。

<2>第1回の実施と規程・細則の整備

以上のような総会決定を受けて、直後に開かれた理事会で検討した結果、第1回の「研究奨励賞」について実施素案をまとめました。これを「学会賞規程」および「同・細則」として明文化すると、以下のような案になろうと思われます。すでに話題に登っている「優秀論文賞」等、別の賞も併せて設けることになった場合には、この規程と細則に条項を追加するなどの改訂をしていくことで対応します。

(1) 日本家族社会学会賞（研究奨励賞）規程（案）

- 第1条（名称と目的） 会則第3条5項に基づき、日本家族社会学会賞を設ける。この賞は、優れた業績を顕彰することによって、家族社会学研究の発展と会員の研究意欲の称揚を目的として、2年に1回授与する。
- 第2条（学会賞の種類） 日本家族社会学会賞として研究奨励賞を定める。
- 第3条（選考） 学会賞の受賞者は、学会賞選考委員会が選定し、理事会において決定する。
- 第4条（委員会の設置） 学会賞等の選考を行うために、会則第16条3項に基づき学会賞選考委員会を設ける。
- 第5条（結果の公表） 選考結果は機関誌等で公表し、総会において授賞式を行う。
- 第6条（細則） 本規程に関わる細則は別に定める。
- 第7条（改廃） 本規程の改廃は、総会の議を経ることを要する。

(2) 日本家族社会学会賞（研究奨励賞）細則（案）

- 第1条（対象範囲） 研究奨励賞の選考対象とする業績は、当該2年間に機関誌『家族社会学研究』

に掲載された、新進の研究者による投稿論文とする。

第2条（資格要件）本会会員で、大学院修士課程終了後概ね10年以内の者（または、これと同等と認められる者）とする。

第3条（選考委員会）選考委員会は、本学会会長、機関誌編集委員長、同副委員長、研究活動委員長の4名のほか、理事会が推薦する会員2名を加えた計6名により構成する。

第4条（授賞の期間と対象数）研究奨励賞は2年に1回、原則として1名に授与する。

第5条（表彰）受賞者には、表彰状と副賞（記念品）を贈呈する。

第6条（改廃）本細則の改廃は、理事会の議を経ることを要する。

（3）第1回実施の際の特例

第1回については、これまで機関誌が年1回刊行であったことも考慮し、上記「細則」の規定にも関わらず、対象期間を4年間とする。すなわち、1998年の通巻9号から2001年春刊行予定の12(2)号までの計5冊を対象とする。

<3>会員のご意見募集

上記の素案についてさらに検討を加え、細目を理事会において確定することにより、第1回「研究奨励賞」の選考を実施します。つきましては、この素案に対するご意見、疑問、要望等がありましたら、学会事務局宛にFAXかE-mailまたは郵便で、11月末日までにお寄せ下さるようお願いいたします。その際、「研究奨励賞」以外の「学会賞」についてのご意見もありましたら、あわせてお寄せ下さい。

宛先： 日本家族社会学会事務局

〒156-8550 東京都世田谷区桜上水3-25-40

日本大学文理学部社会学科清水研究室内

FAX 03-5317-9423

E-mail

倫理宣言

研究者および研究団体は新しい知識を創造し、もって人類の福祉増進に寄与すべき責任を担っている。その責任を全うするためになされるべき人間と社会を対象とする研究活動が、その過程および結果において基本的人権と人類の福祉を妨げることがあっては断じてならない。日本家族社会学会および同会員はこの主旨を率先して遵守することを宣言する。【この宣言は平成11年9月18日をもって施行する。】

事務局便り

過日、会員の方々に名簿作成のための葉書をお送りしましたが、未だ事務局にお知らせのない会員がおります。すでに締切りは過ぎておりますので、至急お送り下さいますようお願い致します。

つぎの会員の住所が不明となっております。ご存知の方は、事務局にご一報下さい。

会員異動

編集後記

年2回発行の本ニュースレターの秋季号では、従来から、学会大会の模様をお知らせしてきました。本25号でもこれを踏襲しています。しかし各部会・セッションなどの概要については、これまでよりもやや短めに原稿執筆を依頼し、それに代わって報告当日のタイトルおよび報告者名を実際の報告順に同一形式で記しました（副題と報告者所属機関名は省略）。これ

に伴い、お寄せいただいた原稿に手を加えた場合があります。ご多忙のところ寄稿いただいた各部会・セッションなどの司会者諸氏には、なにとぞご了解をお願いします。

本号記事中、とくに編集委員会からのお知らせ(13頁)および「『学会賞』制定のお知らせと意見募集」(14・15頁)は是非お読みください。

(藤見純子・大正大学)